

パブリックコメント記載例

(注) 下記意見例は、「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメントにおいて、国立大学に係る事業について、「3.その他この事業に対する評価(よい点)」及び「4.その他ご意見」欄に意見を記載する際の参考として、アトランダムに列挙したものであり、適宜ご参照の上、実際の意見の提出に当たっては、各自のお考えに従って記載して頂くようお願い致します。

(事業番号：1901)

(事業名) 安全で質の高い学校施設の整備

◆国立大学法人施設の耐震化の推進(要望額:51億円)

(法人・教職員)

- 施設の耐震化は、多くの人が集まる大学で安心安全に教育研究活動を進める上で不可欠であり、いわゆる「ハコモノ」への投資ではなく、日本の未来を築く教育研究への投資という観点でとらえて推進すべきである。
- 老朽化し、耐震強度にも問題のある建物の中では安心して教育や研究活動に取り組めない。将来のわが国を支える人材の育成やわが国の発展につながる研究活動は安全な環境の下ではじめて生み出されるもので、積極的な財政投資が必要である。
- 当大学には耐震性がない建物が〇〇㎡(棟)も残っており、安心・安全な教育環境を確保するためにも、施設の耐震化の予算は必要。
また、当大学では、〇〇地震の際、応急避難場所として多くの避難住民を受け入れた経験がある。地域の防災拠点としての機能を確保する上でも、耐震化は重要。
- わが国が国際競争で生き残るためには、優秀な人材を育てることが不可欠である。学生が安心して教育や研究に専念できる環境を確保する上で耐震化は重要である。
- 現在、文部科学省において、国立大学施設整備の5か年計画を策定していると聞いているが、安全の確保を含めて、予算や整備の目標をしっかりと盛り込んだものとするべきである。
- わが国の国際競争力の強化のためには、海外の優秀な研究者や留学生を惹きつける必要があり、国際水準の教育研究環境の整備が不可欠。施設の耐震化は、そのための当然の前提条件だと考える。
- 現在、〇〇を目指して、〇〇等の最先端プロジェクトを実施しているが、プロジェクトに参加する若手研究者のためのスペースが不足している。プロジェクトの更なる推進のためには、耐震化を進めた上で、今後は若手研究者のスペース確保にも取り組むことが重要。
- 教育研究施設が旧態依然としており、新たな設備の導入も実施できない状況。施設整備費の予算を増額してほしい。

(事業番号：1904)

(事業名) 学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム (要望額：1,331 億円)

◆授業料減免や経済的支援体制の充実(国立大学法人運営費交付金)(要望額:254億円)

◆無利子奨学金の大幅拡大(国公立大学共通)(要望額:897億円)等

(法人・教職員)

- 資源の少ないわが国にとって、優れた高等教育を受けた将来を担う人材は、国力の源泉である。OECD諸国をはじめ諸外国が大学等に重点投資を行い、優秀な人材を惹きつけ、育成しようとしている中で、ひとりわが国だけが投資の削減を続けていたのでは、国際的な競争に打ち勝つことは困難であるのみならず、将来にわたって日本の国力が衰微していくことになる。日本の大学の中核を担う国立大学の授業料免除枠の拡大(国立大学法人運営費交付金)や無利子奨学金の拡大は、わが国の発展にとって、必要不可欠の事業である。
- 近時、大学への進学や修学に向けた学生・保護者の不安は深刻の度を増している。国際比較の観点からも日本の学生に対する公的な財政的支援は極めて貧弱であり、逆に家計による負担は重く、教育の機会均等は大きく脅かされている。学生の経済状況、居住する地域や、学問分野を問わず、教育の機会均等を確保するため、国立大学の授業料免除枠の拡大(国立大学法人運営費交付金)や無利子奨学金の拡大をはじめ、大学生等への総合的な経済的支援の充実は喫緊の課題である。
- 半数以上の若者が大学に進学する中で、子ども手当や高校授業料無償化と同様に、奨学金や授業料減免などの経済支援プログラムは必要な者にしっかりと措置できるように国は責任を果たすべきである。
- 先進諸国の中で日本は教育費の家計負担が最も高い＝公財政支出が最も少ないのは日本。もっと国の支援を拡大し、G8の一員として誇れる措置を取るべきである。
- 優秀で意欲のある若者が、家計の状況で進学できず、将来の道を断たれるのは国にとっても大きな損失。こうした若者の希望を叶えていくことが国民の願いでもあり、わが国の将来の発展に必要不可欠である。
- 諸外国では高等教育進学者を増やし、それを国の発展につなげるという政策をとっているが、諸外国と比較してもわが国の高等教育進学率は決して高くないことから、それを高める上でも経済的支援への投資が必要である。
- 資源の少ないわが国にとって、高等教育を受けた人材こそ、将来の発展を担う国力の源泉となるもの。国は人材の育成にきちんと予算を措置すべきである。
- 能力と意欲のある若者が経済的な不安なくして大学にアクセスできる社会こそが、今のわが国に求められているもの。奨学金や授業料免除などの措置をしっかりと行っていくことが、わが国の豊かさ、温かさには必要である。

(学生)

- 厳しい経済状況が続き、日本学生支援機構の貸与奨学金だけでは、大学院進学が

不安。今回の要望のように、授業料減免など、大学院生に対する給付的な経済支援の充実をしてほしい。

- 家計が厳しい状況にあるので、日本学生支援機構の貸与奨学金の充実が必要。特に、経済的に困っている学生には無利子奨学金を充実して欲しい。

(教員)

- 研究室の学生が大学院進学に当たり、経済的不安から断念せざるを得ない状況が見られる。このままでは優秀な若手が海外へ流出してしまう。我が国の将来を担う優秀な人材を育成するためには、国が責任を持って学生の経済的支援を行うことが必要。特に大学院生の奨学金を充実してほしい。

(事業番号：1905)

(事業名) 「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ

(要望額：1,200億円)

◆国立大学の研究教育基盤強化(国立大学法人運営費交付金)(要望額:630億円)

◆成長を牽引する教育研究基盤強化(国公立大学共通)(要望額:115億円)等

【総論】

(法人・教職員)

- 我が国が持続的に発展していくためには、従来から国立大学が果たしてきた、我が国の知の創造拠点・高度人材育成拠点としての役割(国際競争力の源としてのナショナルセンター機能と、地域社会・経済を支えるリージョナルセンター機能)をさらに強化充実することが必要である。

しかるに、国立大学の基盤を支える運営費交付金は、法人化後6年間で、当初予算ベースで830億円(率にして6.7%)もの削減が行われ、各大学では、このままでは、遠からず教育の質を保つことが難しくなり、学問分野を問わず、基礎研究や萌芽的な研究の芽を潰すだけでなく、地域医療の最後の砦としての機能が破綻するなど、我が国の高等教育・研究の基盤が根底から崩壊し、回復不可能な事態に立ち至ることが危惧される。そのような事態を回避し、我が国の持続的発展を図るため、今回の要望を含め、国立大学法人運営費交付金の拡充をぜひとも実現して頂きたい。

- 我が国の成長において、将来を担う人材育成や新たな成長分野を支える研究活動など、大学に期待される役割を果たすためにも、今回提案された要望内容を含め、国立大学法人運営費交付金の充実が必要。
- 平成16年度以降、国立大学は懸命に経営努力を行いながら、運営費交付金は削減され続けてきた。これ以上の削減は、我が国の学術研究へ支障をきたす、特に単科大学や地方国立大学の教育研究への支障がでることを懸念。

これ以上の削減を止めて、今回の要望内容のように、新たな成長分野へ貢献するよう

な取組を支援すべきと考える。

- 昨年の行政刷新会議の仕分けにおいて、グローバルCOE、グローバル30など、大学教育の先進的な取組を促す事業が削減されたため、今後の見通しが立てられない状態。

我が国の成長を真剣に考えるのであれば、大学の基盤的経費を充実するとともに、今回の要望で提案された「博士課程教育リーディングプログラム」や「大学の世界展開力強化事業」など、大学改革を促す取組の支援が非常に重要と考える。

- 大学の運営基盤をしっかりとしないと優れた教育研究活動は担保できない。については、大学の運営の足腰を支える国立大学運営費交付金などの経費をきちんと措置すべき。
- 先日発表された世界大学ランキングでは、大学への投資を増やした中国や韓国は200位以内にランクインした大学数が増えたが、近年投資を減らした日本はその数が半減している。国際競争力の強化を目指すのであれば、国は大学の運営の基盤となる国立大学法人運営費をはじめその投資を惜しむべきでない。
- 先進諸国と比較し、高等教育への公財政支出が低いわが国の状況は、若者が将来に希望を持つことを阻害し、わが国の活力を削ぐ結果になっている。大学への投資を拡大して、大学の基盤を強化し活性化することがわが国の成長に不可欠である。
- 大学に国内のみならず国外からも人や情報が集まることで、わが国の新たな発展の可能性が生まれる。発展の芽を伸ばし続けるためには、国立大学法人運営費交付金をはじめとした大学の機能強化のための投資を重点的に行うべきである。
- わが国の最大の強みは科学・技術であり、今も世界をリードしているが、これを生み出す原動力は大学が担っていることから、新しい知の創成とイノベーション創出に資する大学、特に国立大学の機能強化のための投資を充実すべきである。
- 国際化社会の中で、日本の大学がもっと国際的に評価されるためには積極的な国際展開が必要であり、この機能強化のためには国立大学法人運営費交付金をはじめとした経費の十分な措置が不可欠である。
- 日本の大学の国際的評価の低下は、優秀な日本人の若者の海外流出=頭脳流出を誘発し、長い目で見てわが国の大きな損出となる。若者に魅力ある、国内外を問わず多くの若者が集う大学づくりを目指し、国は大学の基盤的経費や拠点形成の経費を充実させるべきである。
- 経済危機と不況の時にこそ、新たな知やイノベーションの創出を担う大学への投資が必要不可欠であり、もっと充実すべきである。

(学生・大学院生)

- 研究所の〇〇〇実験に参加していますが、この研究は国立大学法人運営費交付金によって支えられていると聞いている。それによって、われわれは欧米から日本にやってきた研究者が参加する共同研究に携わることができている。莫大な資金が投入されている限りは無駄がないように努力すべきと考えるが、このような世界的なレベルの研究の中で研究を続けられるよう支援していただきたい。

◆国立大学の研究教育基盤強化(国立大学法人運営費交付金)(要望額:630億円)

①「新成長戦略」の実現に資する新たな教育研究プロジェクトの推進(100億円)
(グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション等の新たな教育研究の取組)

(教員)

- 「環境・エネルギー問題」、「先端医療」など、社会のニーズや課題に対応する国立大学の教育研究活動について国がもっと積極的に支援すべき。また、国も大学も国民に対して十分に理解が得られるよう説明責任を果たすべきと考える。
- 材料科学、化学、免疫学など、我が国の大学で強みを持った分野のプロジェクトを支援することが、新たな成長につながる研究成果や人材育成に貢献すると思う。このような趣旨の要望であれば、国立大学の運営費交付金を充実することが必要だと考える。

②世界最先端の研究を支える大学共同利用機関の新たな事業展開(158億円)
(学術情報ネットワークの高度化や南極観測事業の推進等)

(教員、共同利用者)

- 大学共同利用機関の事業は、複数の大学で整備・運営することが非効率な世界最先端の大規模研究施設を共同で整備・運用している。仮に今回の要望が実現されないと、我が国の学術基盤のレベルが損なわれ、全国のユーザーの研究に支障が出ることを懸念している。

関連する諸外国の研究機関の動向を見ても、国家的な学術プロジェクトとして各国が支援している。国際競争の観点からも、今回の要望内容は非常に重要。

③メディカル・イノベーションを担う国立大学附属病院の教育研究の充実強化
(100億円)

(地域医療を担う医療人育成や新たな治療法開発に向けた環境整備)

(附属病院関係者)

- 医師不足問題、地域医療の崩壊などに対応する教育・研究・臨床を行う大学附属病院の役割は重要。一方で現場は、教育研究の時間は減少し、臨床系の論文数も低下しているなど厳しい状況。

先進医療や治験、医療機器開発など、新たな医療の展開に向けて期待される役割を果たすためにも、今回の要望内容の確保が不可欠。

④サポート体制の強化による教育研究設備の有効活用の促進(222億円)
(設備の共同利用化と再利用の促進、研究支援者サポート人材の集約化)

(教員)

- 大学の日常的な教育研究活動を支える〇〇〇等の設備のマネジメント等を行う研究支援者・メンテナンスを行う技術支援者などが絶対的に不足している状況。このため、若手研究者や大学院生が教育研究時間を割いて対応している状態。

将来の活躍を期待している若手研究者等の研究時間を確保するためにも、このような要望を実現して欲しい。

- 国立大学法人運営費交付金が削減され続け、設備更新が進んでおらず、老朽化や陳腐化が著しい状況が続いているため、今回の要望内容を実現し、大学の教育研究設備を充実、サポート体制の強化を図るべき。

⑤特別なニーズを抱える学生の受入れ支援強化（50億円）

（社会人、留学生、障がい者を有する学生等に対する教育研究支援の充実）

（教員、学生）

- 社会人、留学生、障がい学生など、それぞれのニーズに沿った大学の受け入れ態勢を強化することが必要であるが、国立大学の運営費交付金の削減により、十分な配慮がなされているとは考えにくい状況。
多様なニーズに沿った相談機能、指導体制、情報提供などを充実するためにも今回の要望内容は不可欠。
- 大学の国際化なしに、グローバル化時代の国際人を育成することは困難。日本人学生の派遣、留学生受入れに必要な大学の体制強化を図るべき。
- （学生としては）在学中に留学をしたいが、相談窓口など大学内のサポート体制が弱いと思うので充実して欲しい。
- 社会人としては、仕事と学習の両立が難しいので、夜間の授業を行ってほしいので、夜間学生向けの講義を積極的に提供する大学への支援を充実してほしい。
- 障がいを持った学生に必要な、補助者、点字・拡大図書等の整備などを充実して欲しい。

◆成長を牽引する教育研究基盤強化（国公立大学共通）（要望額：115億円）

①博士課程教育リーディングプログラム（52億円）

（教員）

- アジア地域の経済一体化が進み、世界的な競争が激化する中、成長分野で世界で活躍するリーダー育成が必要。このままでは、リーダー不在のまま、諸外国の競争から取り残されることを懸念しており、今回のようなプログラムが必要。
- 我が国の成長において、イノベーションを生み出し、社会に新たな価値を創造し、国際社会でリーダーシップを発揮する高度な人材の養成が不可欠であり、世界トップレベルの教育を行う大学院を構築する事業は重要。
- 諸外国では、優れた博士の養成を強化するとともに、グローバルに活動する企業や大学、研究機関などでは、国籍を問わず優れた人材の獲得競争が激化している。日本においても、成長を牽引する優れた人材を輩出するため、大学院を強化することは喫緊の課題。
- 優れた人材を育成するためには、学生時代に、国際経験や企業経験など多様な環境で切磋琢磨させることが重要。一方、運営費交付金が削減されており、学生に多

様な経験を積ませるだけの予算が十分ではない中、このような支援が必要。

(産業界)

- 日本を背負って立つリーダーとして、急成長するアジア地域に乗り込んで戦えるような、高い専門性と豊かな教養を備えた博士レベルの者が必要。産業界の声もよく聞いて大学院教育を充実して欲しい。

(学生)

- 世界レベルの教育が受けられ、海外大学での研究や企業での実践経験も積むことができる上、研究奨励金などにより生活に不安なく、学習・研究に打ち込むことができるこのようなプログラムはとても魅力的。

②大学の世界展開力強化事業（30億円）、学生双方向交流の推進（34億円）

(教員)

- 大学間の競争は激化しており、優秀な人材を引き付ける魅力的な教育プログラムの構築が急がれている。世界の大学と協力する上でも、国際水準の教育プログラムの充実が必要。
- 海外の大学と共同で教育プログラム作りに取り組もうとしているが、これまでの教育・研究水準を下げずに新たな取り組みを行うにはリソースが足りない。
- 学生の海外離れが進んでおり、思い切った対応が必要。
- 経済的な理由で学内の海外プログラム応募者が減っており、日本人学生への支援が必要。
- 学位取得目的で来る留学生への奨学金だけでなく、短期で来日する優秀な学生へのきめ細かな支援が必要。
- 日本の大学、学生のガラパゴス化を食い止め、外国人学生と共に学び、世界で活躍するタフな日本人を育てるべき。

(学生)

- 海外で留学をしたいので、必要な奨学金などを増やして欲しい。また、相談にのって欲しい。
- 短期留学を希望しているが、大学の中で派遣枠を増やして欲しい。

(事業番号：1906)

(事業名) 成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ

(要望額：484億円)

<科学研究費補助金等>

【総論】

- わが国の最大の強みは科学・技術であり、それを根底から支える研究者の研究活動のための経費、特に若手研究人材への投資はこれを惜しむべきでない。
- ノーベル賞受賞者の受賞のもととなる研究実績は若手時代に行ったものが多く、国はノーベル賞級の研究成果を期待するのであれば、若手研究者への投資をより充実すべき。
- 規模・内容を問わず、多くの研究は個々の研究者の地道な努力によって積み上げられたもの。こうした研究者の努力を支える科学研究費補助金の存在は大きく、これをより充実させることがわが国の成長に不可欠。
- 日本の若者の内向き志向が指摘されているが、この要因の一つが若手研究者の経済的不安定さから来るもの。若手研究人材への投資を充実し挑戦の原資をサポートすることが、優れた研究成果を生み出す原動力となる。
- 国から経済的支援を受ける博士学生が少ないことが、わが国の博士課程の魅力を低下させている大きな要因。博士課程の学生など若手研究人材への支援を充実すべきである。
- 「衣食足りて礼節を知る。」の言葉のごとく、若手研究人材への十分な支援こそ、若手人材に秘められた独創的で革新的なアイデアを引き出す上で不可欠。国は若手人材の声を反映し、その投資を拡大すべきである。
- 将来のわが国を支える若者に活力がなければ、わが国の明るい将来の道筋は描けない。世界に誇れる「元気な日本」の復活には、若者の活力を伸ばす重点投資が必要。

◆ 若手研究者のチャレンジを支援する科研費の改革（350億円）

(教員)

- 科研費の拡充と基金化などの制度改革により、「我が国の成長の原動力」である「強い人材」を育成し、科学・技術を強化することにより、我が国の持続的な成長を図っていく必要がある。
- 大学の基盤的経費と共に、科研費は大学の基礎研究にとって不可欠。大幅拡充を望む。
- 若手の段階から多様な学術研究を科研費で支援していくことが長期的には我が国の成長につながる。必ず実現する必要がある。
- 科研費の基金化は、研究者を少額の研究費の煩雑な繰越し手続きから解放するもので、是非実現して欲しい。研究には予測しがたい展開がつきものであるので、基金化によって、効率的かつ効果的に科研費を使用することが出来る。

◆ PDの拡充（64億円）

（教員）

- 経済的な問題や将来の身分の不安定さに対する不安によって、研究者への道を断念する学生が多いのは我が国にとって大きな損失。経済的な支援の拡充は非常に重要。

（学生）

- 経済的な援助があれば、自分の好きな研究を続けることや、将来アカデミックな世界で活躍するという自分の夢の大きな支えとなる。是非とも採用数の増を。
- 研究を続けても自活していける見込みがある程度あれば、進学や研究者になることに対する親の理解も得やすくなる。本事業に期待している。

◆ 特別奨励研究員事業の創設（5億円）

（教員）

- 優秀な若手研究者が、教授の研究の一部としてではなく、個人として資金を自由に使いながら行う研究こそが、ノーベル賞級の大きな発見につながる。是非実現してほしい。

（学生）

- 特に優秀な研究者のみが採択される奨励金があれば、研究への大きなインセンティブとなる。

◆ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業の創設(20億円)

（教員）

- 自分自身もPDで渡米した際に、最も研究に専念できたし、多くの刺激を受けることによって、現在の研究のアイデアの多くの種を見つけることができた。大いに進めるべき事業。
- 若いうちに海外である程度の成果を出すことは、その後の研究者としてのキャリアにも大きなプラス、本事業の創設によって、若いうちにどんどん海外に出る機会を増やすべき。

（学生）

- 海外で研究することには興味があるが、帰国後の自分の処遇を考えると現在の研究室を飛び出す勇気がなかなか出ない。組織的にこのような取組をしてもらえば、外国での研究のハードルが下がる。

◆ 戦略的国際科学技術協力推進プログラムの拡充(8億円)

（教員）

- 内向き志向が続く中、世界各国特に東アジアの国々との科学技術協力を推進することは、我が国の将来のために非常に重要。
- 先進国の科学者との共同研究を通じ長期的な人間関係を構築することは、日本が科学技術の世界で国際的な地位を確保する上で重要。本事業の実現を期待する。

◆ リサーチアドミニストレータを育成・確保するシステムの整備(5億円)

(教員)

- 研究や指導を行いつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用を実施するのは実質的に不可能な状況。それでも片手間で実施しているため、前者も後者もおろそかになっており、それが日本の競争力の低下を招いている。本事業の創設に大いに期待している。

(学生)

- 手が回らない教授の代わりに研究室の雑務（資金や知財の管理等）を実質的に行っているが、自分の研究の時間が割かれるため、専門の人材がいてくれると非常に助かる。是非実現して欲しい。

◆ テニュアトラック普及・定着事業の創設(27億円)

(教員)

- 若くても独立した研究室を持つことが出来、自分の研究の追求とマネジメント能力の両方を磨くことが出来る。さらに、こうした制度が拡充、定着していくことで、研究者間の流動性が高まるため、研究環境が活性化する。この事業を是非実現して欲しい。

◆ 女性研究者研究活動支援事業の創設(3億円)

(教員)

- 優秀な女性研究者が出産・子育てのために研究の道を断念することは大きな損失。研究を続けられる環境を整備するため、この支援制度を是非充実して欲しい。